

論文

2009年衆院選におけるスウィング・ヴォーターの 政治的認知と政治的情報環境

山田真裕

はじめに

- I. スウィングしたのはだれか：スウィング・ヴォーターの社会経済的属性
- II. スウィング・ヴォーターの政治知識と政治関心
- III. スウィング・ヴォーターの政治的情報環境
- IV. 投票選択の判断基準
- V. むすび

はじめに

2009年衆議院総選挙における民主党の大勝と政権交代において大きな役割を果たしたのは、有権者の1割に満たないスウィング・ヴォーターであった。2009年総選挙におけるスウィング・ヴォーターは、自民政権に対する失望と民主党に対する期待や政権担当能力評価に基づいて自民党から離反し民主党に投票した（山田、2011；飯田、2009）¹⁾。

本稿の目的は、山田（2009）と山田（2011）を受け、2009年衆議院選挙における政権交代をもたらしたスウィング・ヴォーターの実像に迫ることである。第1節では彼らの社会的属性について、第2節では彼らの政治的認知や政治知識について、第3節では彼らを取り巻く政治的情報環境について、サーヴェイ・データ分析を通じてアプローチしていく。第4節では同様にサーヴェイ・データを用いて投票選択の基準について、スウィング・ヴォーターと自民党への投票を継続した集団との比較を行う。最後の第5節では以上の検討に基づいて今後の課題を整理する。

本報告において中心的に用いるデータはJES (Japanese Election Study) IVプロジェクトによって収集されたもののうち、2009年衆院選前後に行われたパネル調査の第2波（選挙前）と第3波（選挙後）である²⁾。有効回収数は前者が1858、後者が1684、双方に回答したものが1540である³⁾。両者はいずれも面接によってなされた調査である。なおこのような面接調査に基づく標本は当然母集団である日本人の有権者の縮図たるべくサンプリング・デザインが設計されているが、実際問題としては回答拒否などがあるために、特定の社会階層において回答率が低いというバイアスがある。ことに顕著なのは年齢である。

表1は世代別・性別の有権者比率を、総務省のウェブ・サイトにある「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」⁴⁾と2009年JES IV調査第3波のそれぞれを比べたものである。これを見てわかるとおり、JES IV第3波においては実際の母集団よりも20代、30代有権者が少ない比率でしか含まれていない一方、60代と70代は多めに含まれている。このような欠測を踏まえたウエイトの作成が求められることがあり、2001年から2005年にかけて収集されたJES IIIデータにはそれが加えられているが⁵⁾、JES IVデータにはまだ加わっていない。よって本稿においてはこのウエイトの問題は先送りし、素のデータを用いた分析結果を報告することとする⁶⁾。

表1 世代別有権者比率

	住民基本台帳 (全数)			JES IV 第3波			比率 (全数/JES IV)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
20代	7.1%	6.8%	13.9%	2.1%	2.9%	4.9%	3.42	2.38	2.82
30代	9.2%	8.8%	17.9%	5.2%	5.8%	11.0%	1.75	1.51	1.62
40代	7.9%	7.7%	15.6%	6.4%	8.0%	14.4%	1.23	0.96	1.08
50代	8.3%	8.3%	16.6%	8.4%	11.4%	19.8%	0.98	0.73	0.84
60代	8.1%	8.6%	16.7%	12.6%	13.7%	26.3%	0.64	0.63	0.63
70代	5.4%	6.7%	12.1%	8.6%	9.3%	17.8%	0.63	0.72	0.68
80代以上	2.4%	4.9%	7.3%	2.7%	3.0%	5.6%	0.90	1.64	1.29
計	48.3%	51.7%	100.0%	46.0%	54.0%	100.0%	1.05	0.96	1.00

I. スウィングしたのはだれか：スウィング・ヴォーターの社会経済的屬性

2009年総選挙におけるスウィングは小選挙区と比例区のそれぞれにおいて存在するが、小選挙区における投票行動は選挙協力の状況や少数政党からの立候補状況など、選挙区単位で統制されるべき条件を多く含む。これに対して比例区では多くの主要政党が名簿を提出して選挙戦に臨んでいるためこの種の問題が小さい。よって本稿では主に比例区におけるスウィングを取り上げて分析することとする⁷⁾。

社会経済的変数としては、性別、年齢、回答者居住地の都市規模、転居経験、居住年数、教育程度、本人の職業、住居形態、世帯年収などを取り上げた(図1-1、1-2、1-3、1-4)。これらの変数とスウィングの有無についてクロス集計表分析を行ったところ、 χ^2 自乗検定において5%水準で有意だったのは、転居経験(ある方がより多くスウィング・ヴォーターを含む)、居住年数(短い方がより多くスウィング・ヴォーターを含む)である。土着性の強さは、自民党に対する忠実さと関連しているようである。また年齢の平均値についてt検定を行ったところ、スウィング・ヴォーターの方がやや若い傾向が現れた⁸⁾。ただし、先に述べたようにこのデータは若年層が過少に代表されている傾向があるので、実態としてはより大きな差であるかもしれない。

それ以外の変数は5%水準の有意差を示さなかった。ただし都市規模については、一般にこの種のサーヴェイ調査では都市部が過小に代表される傾向があるので、それがウエイトにより矯正された場合、有意差が現れてくるかもしれない(図2)。

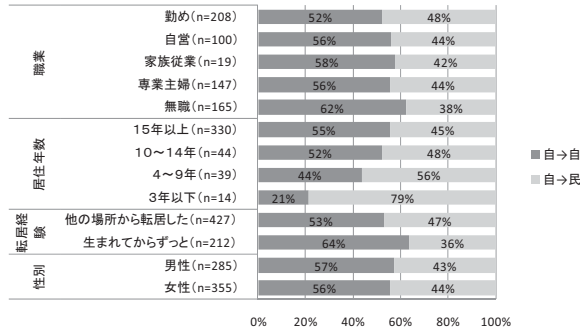


図 1-1 スウィングしたのは誰？ (1)

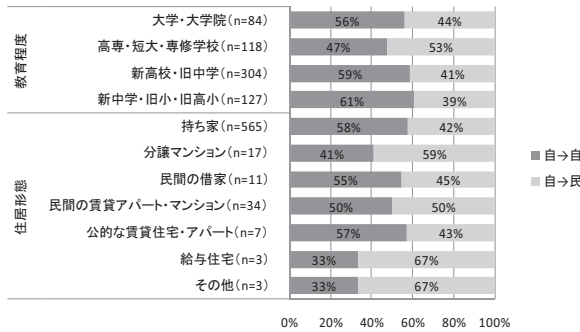


図 1-2 スウィングしたのは誰？ (2)

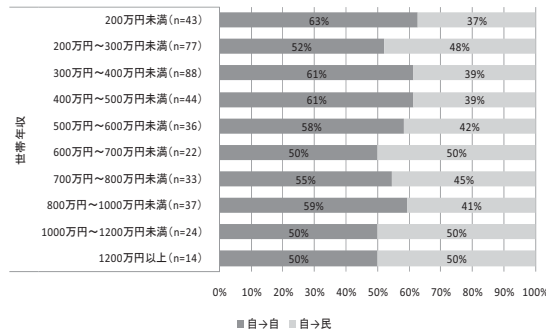


図 1-3 スウィングしたのは誰？ (3) 世帯年収別

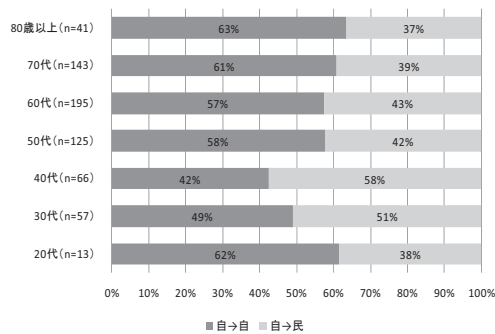


図 1-4 スウィングしたのは誰？ (4) 年齢別

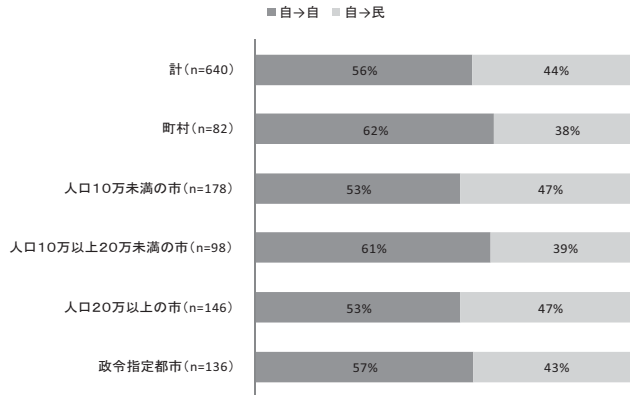


図2 スウィング・ヴォーティングと都市規模

Ⅱ. スウィング・ヴォーターの政治知識と政治関心

政治知識量は有権者の政治的洗練度の代理指標として用いられる。アメリカにおける投票行動研究の蓄積においては、有権者が政治について無知であることに関しては共通理解が成立しているものの (Berelson et al. 1954; Delli Carpini and Keeter, 1996)、その政治的判断力や政治的能力 (political competence) については、悲観論と楽観論が併存している⁹⁾。またそもそも、政治知識を測定する設問がエリート主義的偏向に基づいて設計されており、有権者の政治的能力を測定するように設計されていないという批判 (Lupia, 2006) もある。

我が国の研究に目を転じれば、日本人の政治知識についてはここ数年徐々に蓄積が生まれてきているものの、それと政治的能力や政治的判断力との関連に関する研究や国際比較などは未だ十分に分析されておらず、今後の進展が期待される分野である¹⁰⁾。ただ少なくともアメリカとは異なり、日本における投票行動研究は有権者の無知や無能を強調するものはほとんどない¹¹⁾。しかしながら一方で近年においては特定の政治スタイルがポピュリズムとして批判されることが目立つ。そこでは「扇情的大衆動員」や「大衆への迎合」が指摘されることが通例であり (大嶽、2003、110-111)、そのような批判の背景に大衆不信が存在することは言うまでもない。

以上のような研究動向、そして日本の民主制におけるアカウンタビリティ・メカニズムを検証する観点から、2009年の衆議院総選挙におけるスウィング・ヴォーターがどのような推論過程によって、自民党からの離反を選んだかを探ることは重要である。スウィング・ヴォーターが非理性的な判断に基づいて闇雲な業績評価 (Achen and Bartels, 2002) を行っていたとすれば、それによって実現した政権交代の価値も疑わしくなる¹²⁾。

よってここではまず、スウィング・ヴォーターの政治知識と政治的関心について確認しておく。JES IV調査では2009年において政治知識調査のために2種類の設問を用意している。選挙前調査では回答者に対して知っている省庁をすべて列挙してもらう形式のものを採用している (Q45)。これはJES3調査において採用された形式と同一である。もう1種類は選挙後調査にお

いて尋ねたもので、今井（2008a）で提案されているフォーマットに準拠し新たに設計した¹³⁾。本稿では前者について「わからない」「答えない」を0点としてカウントし、0点から14点までの15点尺度として用いる。第2の政治知識変数は選挙後調査のQ45～Q49における正答を各1点とし、累計した数値を用いた。この結果0点から11点までの12点尺度が生成される。この2変数間の相関係数は0.371とあまり高くない。政治関心変数としては選挙前調査Q32によって得られる4点尺度を用いた。

表2はスウィング・ヴォーターの政治知識についての分析結果である。上半分が選挙前調査での変数を用いた分析結果を示し、下半分は選挙後調査における変数の分析結果を示している。選挙前調査の変数は先述したように14省庁の名前を回答者に列挙してもらった形式となっている。全体の平均値が3.964、標準偏差が3.243である。標本に含まれている279名のスウィング・ヴォーターの平均値は全体よりもわずかに低い3.509（標準偏差3.086）であるから、スウィング・ヴォーターの知識水準はさほど高いとは言えないことになる。この傾向は選挙後調査においても現れており、全体平均3.512（標準偏差2.453）に対してスウィング・ヴォーターの平均値は3.301である。

スウィング・ヴォーターと自民党への投票を継続した「自→自」層とを比較してみよう。上半分の選挙前調査の欄を見ると、「自→自」層の平均値は3.956（標準偏差3.653）とスウィング・ヴォーターよりもやや高い。もっともこの差は顕著なものと言えず、t検定の結果は5%の有意水準をクリアしない。選挙後調査においてもこの傾向は同様である。つまりスウィング・ヴォーターの政治知識水準はほぼ平均並みであり、「自→自」層とも大きな差があるとはいえないのである。政治知識水準を政治的洗練性の尺度とみなすならば、2009年に自民党から民主党に鞍替えしたスウィング・ヴォーターの行動は、政治的洗練度の高さゆえではないということになる。ただ標準偏差に注目すると、選挙前調査においても選挙後調査においてもスウィング・ヴォーター集団の値は他に比べてやや小さめである。これに対して「民主党一貫」集団（「民→民」）の政治知識水準の高さは顕著である。選挙前調査においては平均値4.655、選挙後調査では同じく平均値が4.528となっており、スウィング・ヴォーターと比較した場合、いずれもt検定の結

表2 スウィング・ヴォーターの政治知識

	度数	平均値	標準偏差	t 値	有意確率 (両側)
選挙前	全体	1858	3.694		
	swing voter	279	3.509		
	自民党一貫	361	3.956	1.680	0.094
	民主党一貫	269	4.665	-4.365	0.000
選挙後	全体	1684	3.512		
	swing voter	279	3.301		
	自民党一貫	361	3.460	0.845	0.398
	民主党一貫	269	4.528	-6.123	0.000

果、0.1%水準での有意差が検出されている。

次に政治関心に焦点を当てた分析結果（図3）を見よう。スウィング・ヴォーター（図中「SV」と表示）は「自民一貫」「民主一貫」よりも関心が低い傾向がある。このうち「自民一貫」とはt検定、 χ 自乗検定のいずれとも有意差が表れないが、「民主一貫」とは明確に差がついている。

以上、政治知識と政治的関心についての分析結果からいえることはスウィング・ヴォーターの政治知識水準や政治に対する関心度は突出したものでは全くなく、むしろ全体よりやや低めに出ているということである。むろん、これらの差は統計的に有意でないものも含まれているので、スウィング・ヴォーターの政治知識や政治関心が明らかに劣るということとはできない。ただ有権者の中で強い政治関心と多くの知識を持つ層としてスウィング・ヴォーターを位置付けることが困難なことは以上の結果より明白である。

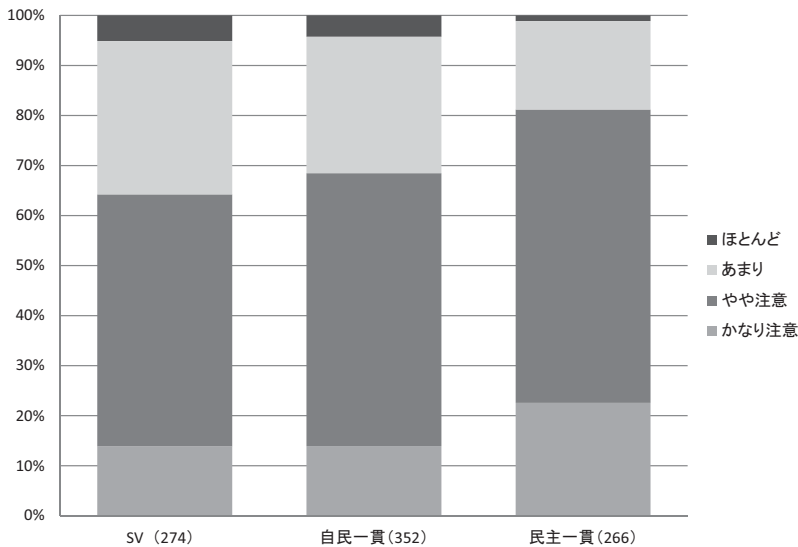


図3 政治関心とスウィング・ヴォーティング

Ⅲ. スウィング・ヴォーターの政治的情報環境

では、そのように相対的に高い政治関心もとりたてて傑出した政治知識量も持たないスウィング・ヴォーターたちは、どのような政治的情報環境のもとで自民党からの離反を決めたのだろうか。本節では選挙期間中に見聞きしたテレビ番組等（選挙後調査 Q17）、各新聞媒体に対する信頼（同 Q26）、選挙で役に立った情報源（同 Q50）、普段のメディア利用（選挙前調査 Q47、Q48）、政治的会話相手（同 Q46）、ポジション・ジェネレータ（選挙後調査 Q35）などの変数からスウィング・ヴォーターを取り巻く政治的情報環境の特徴に迫りたい。

【選挙期間中に見聞きしたテレビ番組等】

JES IV 調査第3波 Q17では選挙期間中によく見聞きした各報道番組やワイドショー、それ以

外のテレビ番組、ラジオ番組、週刊誌を複数回答で回答者に選択してもらっている。これらについて、自民党への投票を2009年においても継続した層と、民主党へとスウィングした層を比較すると、いくつかの番組において視聴に差が現れた。それを示したのが表3である。自民党への投票を継続した「自→自」層においては、「おはよう日本」「NHKのニュース番組」「TheサンデーNEXT」などの視聴がスウィング・ヴォーター（「自→民」）に比べて有意に高いのに対して、「報道ステーション」「ラジオ番組」などの視聴においては、スウィング・ヴォーターが有意に高い。「総力報道！THE NEWS」については5%の有意水準には満たないが、スウィング・ヴォーターにおいて相対的により多く視聴されている傾向が現れている。ただし「みのもんたの朝ズバッ！」において有意差は検出されず、「みの・ポリティクス」と呼ばれるような顕著な傾向を見出すことはできなかった。

もっともこの分析からは、ある種の番組の視聴が投票行動に影響を与えているとまでは言えない。特定の価値観やライフスタイルが視聴するメディアの選択と同時に投票行動に反映しているという可能性が排除されていないからである。

【新聞やテレビに対する信頼】

各新聞やテレビに対する信頼は「自→自」層とスウィング・ヴォーターとの間で異なるのだろうか。表4は各紙に対する信頼性において「自→自」層とスウィング・ヴォーターと差がみられるもののみを取り上げたものである。表中の値は質問文に対する回答の平均値で、両側有意確率はt検定によって得られたものである。

これによれば、「自→自」層は「NHKテレビ」に対する信頼感がスウィング・ヴォーターよ

表3 選挙期間中のメディア視聴とスウィング

	自→自	自→民	両側有意確率
おはよう日本（NHK）	37%	27%	0.006
NHKのニュース番組	57%	47%	0.011
報道ステーション（テレビ朝日）	35%	48%	0.000
TheサンデーNEXT（日本テレビ）	17%	11%	0.039
ラジオ番組	3%	6%	0.031
総力報道！THE NEWS（TBS）	8%	13%	0.067

質問文

「この中で、今度の選挙について選挙期間中によく見聞きしたものはどれですか…ほかにはありませんか」（複数回答）

表4 メディアに対する信頼

	自→自	自→民	両側有意確率
NHKテレビ	7.3	6.8	0.007
朝日新聞	5.4	6.0	0.017
民放テレビ	5.5	5.8	0.055

質問文

あなたは、この中にある組織や団体について、どの程度信頼していますか。「0点」を信頼していない、「10点」を信頼しているとした場合の点数でお答えください。

りも高い。逆に「朝日新聞」に対する信頼感にはスウィング・ヴォーターの方が、「自→自」層よりも高い。ただし、スウィング・ヴォーターにおいても、朝日新聞よりNHKテレビに対する信頼感の方が高い。「民放テレビ」についてはスウィング・ヴォーターの方が相対的に高い傾向が観察されるが、これは有意水準5%を満たさない。

【有用な情報源】

次に選挙における選択に際して役にたったと考えている情報源における違いを確認してみよう。JES IV 第3波（選挙後）調査 Q50 では、テレビ、ラジオ、新聞、週刊誌、月刊誌、知人との会話、インターネット、選挙公報、選挙関係のビラやちらし、政党のマニフェスト、街頭演説など候補者との接触、選挙運動員との接触、電車などでの雑誌広告、その他といった14項目の情報源に対して、(1) 各政党の政策を理解する上で役だったもの、(2) 各政党の幹部についての情報を得る上で役だったもの、(3) 候補者の立場や人となりについての情報を得る上で役立ったもの、(4) 全国の選挙情勢を知る上で役だったもの、(5) 小選挙区の投票先を選ぶ上で役だったもの、(6) 比例区の投票先を選ぶ上で役だったものとして言及することを求めている。

これらの項目について「自→自」層とスウィング・ヴォーターを比較した結果、表5に掲げる3項目を例外としてほとんどの項目において両者の間に顕著な差異を見出すことはできなかった。表5の通り「自→自」層は「各政党の政策理解」と「候補者の立場や人となりについての情報を得る上で」の2点においては、スウィング・ヴォーターに比して相対的に多い割合で「選挙公報」を挙げている。この差は χ 自乗検定によって1%水準で有意である。これに対して、スウィング・ヴォーターは「比例区での投票先選択」について「テレビ」が役だったとする回答が相対的に多い。ただし、 χ 自乗検定によって得られた両側有意確率は0.065なので5%の有意水準を満たしてはいない。以上の分析からは、「自→自」層が比較的ハードな情報源に依拠しているのに対して、スウィング・ヴォーターはよりいくらかソフトな情報源に依拠している傾向がうかがえる。

【ふだんのメディア利用】

「自→自」層とスウィング・ヴォーターは通常メディア利用において大きな「自→自」層とスウィング・ヴォーターでなんらかの違いがあるのだろうか。JES IV 第2波（選挙前）調査で

表5 選挙において役だったメディア

	自→自	自→民	両側有意確率
	各政党の政策理解で役立った		
選挙公報	34%	23%	0.003
	候補者の立場や人となり		
選挙公報	28%	18%	0.004
	比例区での投票先選択		
テレビ	68%	75%	0.065

は Q47 で新聞購読を、Q48 により携帯電話やパソコン、ネットなどの利用についてたずねている。これらについて「自→自」層とスウィング・ヴォーターを比較したところ、統計的に有意な差を示したのは「産経新聞」の購読のみで、前者が5%、後者が2%の購読率であった（表6）。

【政治的会話の相手】

Ikeda et al (2005) は、周囲の人間関係における党派性が選択を行う本人の党派性の安定や投票行動に影響を与えることを示している。JES IV 調査第2波 Q46 では、政治的会話の相手について4名まで尋ねている。その相手がどの政党に投票すると回答者が思うか (SQ6)、さらにその相手が麻生内閣を支持していると思うかどうかという設問 (SQ7) について、「自→自」層とスウィング・ヴォーターの比較を行なった。

政治的会話相手の数については「自→自」層においては1.29人、「自→民」層においては1.28人という平均値であり、この差は統計的に有意ではなかった。つまりスウィング・ヴォーターと「自→自」層において政治的会話の人数が違うとは言えない。

次に政治的会話の相手が持つ党派性に対する回答者の認知を見よう（表7）。政治的会話相手が自民党に投票すると思う数が0の場合は、民主党にスウィングする率が最も高く、1名以上自民党に投票すると考えている集団においてはスウィング率が低い。逆に会話相手が民主党に投票すると思う数が0の集団においてはスウィング率が35%と最も低いのに対して、1名になる

表6 普段情報を得ているメディア

	自→自	自→民	両側有意確率
産経新聞	5%	2%	0.031

表7 政治的会話相手とスウィング・ヴォーティング

政治的会話相手が自民党に投票するという予測数					
	0	1	2	3	4
自→自	42%	75%	93%	78%	87%
自→民	58%	25%	7%	22%	13%
n	395	162	45	23	15
政治的会話相手が民主党に投票するという予測数					
	0	1	2	3	4
自→自	65%	32%	18%	20%	25%
自→民	35%	68%	82%	80%	75%
n	487	111	28	10	4
政治的会話相手の内閣支持数					
	0	1	2	3	4
自→自	49%	76%	85%	88%	89%
自→民	51%	24%	15%	12%	11%
n	491	96	27	17	9

と 68%、2 名以上だと約 80%が民主党へと投票先を変えている。麻生内閣支持についても自民党投票と同様で、会話相手が誰も麻生内閣を支持していないと考えている集団では半数が民主党へとスウィングしているのに対して、麻生内閣を支持している会話相手が 1 名いるとその値は 24%になり、2 名以上だと 10%台となっている。いずれもきれいな線形の関連性とはいいがたいが、周囲の党派性と本人の投票選択との間に強い関連があることをうかがわせるには十分であろう。このクロス表分析における χ^2 自乗検定の結果はいずれも 0.1%水準で有意である。

またこれらの予測数とスウィングとの関連について t 検定を行った結果が表 8 である。「自→自」層において会話相手の内閣支持平均人数が 0.54 人であるのに対して、「自→民」層は 0.15 人である。会話相手が自民党に投票するだろうという予測の平均値についても、「自→自」層においては 0.86 人であるのに対して、「自→民」層では 0.25 人に過ぎない。逆に民主党への投票予測の平均値は「自→自」層が 0.15 人であるのに対して、「自→民」層は 0.57 人である。これらの差はいずれも統計的に有意である。すなわちスウィング・ヴォーターは「自→自」層よりも政治的会話相手において麻生内閣を支持していると思われる人や自民党に投票すると思われる人が少なく、逆に民主党に投票すると思われる人が多い傾向が確認された。

【ポジション・ジェネレータ】

ポジション・ジェネレータは「社会的な接触の多様性」の指標として用いられる尺度で、社会階層の上で多様な人々との接触の有無をカウントすることによって得られる¹⁴⁾。JES IV 調査第 3 波 Q35 では 23 種類の分類についてそれぞれ男女別に知り合いの有無を尋ねている。我々がスウィング・ヴォーターと「自→自」層は「社会的な接触の多様性」において差があるか否かを確認するために作成した尺度は、単純にこれらの知り合いの有無を総和したものである。こうして得られたポジション・ジェネレータ指標は最小値が 0、最大値が 40 で全体の平均と標準偏差はそれぞれ 5.6 と 5.3 であった。これについてスウィング・ヴォーターと「自→自」層の平均値と標準偏差は前者についてはそれぞれ 5.8 と 5.6、後者については 6.0 と 5.7 で、この差を t 検定によって比較したが、有意ではなかった。つまり双方に関しては「社会的接触の多様性」では違いを見出せなかったということになる。

表 8 政治的会話相手とスウィング・ヴォーティング

		平均値	標準偏差	平均値の標準 誤差	t 検定による有 意確率 (両側)
政治的会話相手の内閣支持	自→自	0.54	0.95	0.05	0.000
	自→民	0.15	0.49	0.03	
政治的会話相手が自民党 に投票するという予測	自→自	0.86	1.04	0.05	0.000
	自→民	0.25	0.63	0.04	
政治的会話相手が民主党 に投票するという予測	自→自	0.15	0.47	0.02	0.000
	自→民	0.57	0.85	0.05	

IV. 投票選択の判断基準

では投票選択の判断基準において「自→自」層とスウィング・ヴォーター（「自→民」層）との間にはどのような違いがあるのだろうか。JES IV調査第3波 Q1 では小選挙区、比例区それぞれにおける投票選択について最も考慮した要因を択一式で尋ねている。表9は小選挙区と比例区それぞれにおける「自→自」層とスウィング・ヴォーターとの違いをクロス集計表分析した結果である。顕著な違いを示した数値には下線を引いた。

小選挙区、比例区とも最も多く挙げられているのが「政党支持」であるが、小選挙区と比例区ではいささか様相が異なっている。すなわち、小選挙区においてはスウィング・ヴォーターがより「政党支持」を挙げる割合が高いのに対して、比例区では逆に「自→自」層において「政党支持」を挙げる割合が高い。「政党支持」以外でスウィング・ヴォーターが選んだ基準は「各党の政策」で、これは「自→自」層よりも大きな値を示している。「自→自」層において「各党の政策」を挙げているのは小選挙区で6%、比例区で8%に過ぎない。

小選挙区においては候補者要因が比例区以上に重視される傾向が当然ながらある。しかしこれも「自→自」層とスウィング・ヴォーターとは差が見られ、前者では23%がこれを挙げているのに対して後者では11%に過ぎない。また「地元の利益」については小選挙区、比例区のいずれにおいても「自→自」層の方が高い割合でこれを挙げている。

以上の結果は、スウィング・ヴォーターの方が「自→自」層よりもより政策に反応していることをうかがわせる。ただしこれはあくまで回答者の主観であり、前節までで検討したように

表9 投票選択の基準とスウィング・ヴォーティング

	小選挙区		比例区	
	自→自	自→民	自→自	自→民
首相や党首に対する支持	5%	5%	4%	7%
政党支持	44%	50%	<u>61%</u>	<u>48%</u>
各党の政策	<u>6%</u>	<u>16%</u>	<u>8%</u>	<u>25%</u>
候補者の人柄	<u>23%</u>	<u>11%</u>	6%	4%
候補者の政策	3%	7%	2%	2%
職場の利益	1%	1%	2%	1%
地元の利益	<u>11%</u>	<u>4%</u>	<u>9%</u>	<u>3%</u>
議席のバランス	2%	3%	4%	5%
投票依頼を受けた	3%	0%	2%	1%
その他	1%	2%	1%	2%
わからない	1%	1%	1%	2%
答えない	0%	0%	0%	0%
n	374	272	361	279
漸近有意確率（両側）	.000		.000	
Cramer の V	.296		.283	

スウィング・ヴォーターの方がより高水準の政治知識やより強い政治関心を持っていたわけでもないことには留意しておく必要がある。一方、「自→自」層がスウィング・ヴォーターよりもより属人的かつ土着的な判断基準を持っているとはいえるだろう。

V. むすび

本報告では2009年衆院選における政権交代の演出者であるスウィング・ヴォーターについて、彼らがどのような有権者であるのかについての特徴を、主に自民党への投票を継続した「自→自」層との比較によって探ってきた。分析によって得られた知見をまとめると以下になるだろう。第1に社会経済的特徴としては居住年数が短い新住民ほどスウィング・ヴォーターの割合が相対的に高い。第2に政治知識や関心における顕著な格差が両者の間では存在しなかった。第3に新聞、テレビなど旧来より存在するメディアや情報源の利用においては若干の差異がみられたが、ネットや携帯電話などの利用においてはほとんど差がなかった。第4にスウィング・ヴォーターにおいては政治的会話相手における麻生内閣支持者、自民党投票予定者が相対的に少なく、民主党に投票すると思われる人が相対的に多い。第5に、スウィング・ヴォーターにおける投票基準が少なくとも回答者の主観としてはより政策志向が強い一方で、「自→自」層の投票基準は相対的に属人的、土着的なものである。

これだけの情報でスウィング・ヴォーターの推論の質を云々することは難しいが、少なくとも知識や関心において突出しているとは言い難く、また依拠する情報源についても「自→自」層に比べるとやや軽めという印象は受ける。つまり際立って政治的に洗練された有権者がスウィングしたわけではない。

利用するメディアの選択についてはイデオロギー的な側面からも説明ができそうであり、安易にメディアからの影響を語ることはできない。政治的会話相手についても同様で、会話相手からの影響と会話相手を選ぶ回答者の主体性の双方を考慮する必要がある¹⁵⁾。ただし事実として、政治的会話の相手に自民党に投票しそうな人が一人いるとしないのではスウィング率は大差であるし、同じことが民主党に投票しそうな人の有無、麻生内閣支持者の有無についても言える。このことは回答者が属するネットワークの党派性が、スウィングの可能性を左右していることを示唆する。このことがスウィング・ヴォーターの主体的判断に基づくものなのか、周囲からの同調圧力によるものなのかは、Ikeda et al (2005) および Ikeda (2010) のように動員の効果を統制することによって確認することがある程度可能であろう。これについては今後の課題としたい。ただし表7で確認されたように、会話相手の党派性効果は線形ではなさそうである。このことは同調圧力よりも回答者の主体性が効果として優っている可能性を示唆する。

仮にスウィング・ヴォーターが自らの主体的判断に基づいて、2009年衆院選においては自民党から離れ民主党に票を投じたのだとすれば、あらためてその判断の質が問われることになる。本稿の分析によればスウィング・ヴォーターの方がより政策志向の選択を少なくとも主観的には行なっていることになる。一方でスウィング・ヴォーターよりも「自→自」層の方が、

選挙公報を各政党の政策理解において役だったメディアとして挙げている割合が高かったことは、スウィング・ヴォーターが何を情報源として政策を認知していたのか、彼らにとって重要な情報の近道（information shortcut）がなんであったのかをさらに検討する必要性を示唆する。いずれにせよスウィング・ヴォーターの政策志向については、その政策争点認知などを確認する作業が不可欠であり、今後の課題としたい。

政治的な会話の相手については未分析の変数も多くあるので、より詳細な分析を行いたい。またスウィング・ヴォーターに注目する理由の一つは、いかなる有権者が説得可能であるのかを明らかにすることであるが、現時点では居住年数の短い新住民において相対的に高い割合でスウィング・ヴォーターが存在するという以上のことは言えないので、さらなる分析が必要である¹⁶⁾。

さらに標本の持つバイアスを調整した場合の結果についても、あらためて検討がなされなければならないだろう。2005年衆院選においては若年層における投票率の上昇が顕著であったが、2009年においてもさらに投票率は微増している。都市部若年層におけるスウィングの重要性は、このような調整の結果を踏まえつつ検討される必要がある。その上で「2005年に小泉自民党を大勝させた有権者層と2009年に民主党を大勝させた有権者層はほぼ同じタイプの人びとであろう」（田中ほか、2009、1-2）というマクロ・データからの推測に対して、マイクロ・データによる検証を行うことが可能となろう。

謝辞

本稿は2010年日本政治学会D5「投票行動から見た2009年政権交代」における報告論文を微修正したものである。討論者を務められた前田幸男（東京大学）氏にこの場をお借りしてあらためて謝意を表する。

注

- 1) こういった離反（スウィング）が2004年参院選においても存在したことを示す研究として山田（2005）。
- 2) JES IVプロジェクトは平野浩（学習院大学教授）を研究代表者とし、日本学術振興会科学研究費補助金特別推進研究「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究」（課題番号19001001、平成19～23年度）として進められている。第2波、第3波いずれも面接調査として行われており、それぞれの調査の実施期間は、前者が2009年8月19日（水）～8月29日（土）、後者が同年9月1日（火）～9月23日であった。
- 3) 第2波調査は第1波調査の完了者1673名から以後の協力拒否を表明した24名を除いた1649人に新規補充サンプル1351人を加えた3000人を正規サンプルとしており、回収率は61.9%であった。ただし正規サンプルのうち転居、住所不明、調査期間中不在の場合は、予備サンプルを使用することとし、第2波調査では330人がそれに該当した。第3波調査は、第2波調査完了者1858人から以後の調査協力拒否を表明した92名を除き、第2波調査不能であった434人を調査対象者とした。ただし第2波の際と同様に、これらの対象者が転居、住所不明、調査期間中不在の場合は、新たな予備サンプルを使用した。この結果第3波調査における対象となったのは2206人であった。標本抽出の詳細については、平野ほか（2009、

- 4-8) を参照。
- 4) http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2008/pdf/080731_6si2.pdf
 - 5) 都市部有権者が標本から脱落しやすい傾向も指摘されている。相田・池田 (2005; 2006) 参照。
 - 6) ウェイトの利用に伴い、推定量の制度が低下することについては相田・池田 (2006) 参照。
 - 7) なお、小選挙区、比例区のいずれかでスウィングしていながら片方でしていないといった事例は 12% 弱 (59/504) である。小選挙区のスウィングと比例区のスウィングについてクロス集計表分析を行うとファイ係数、相関係数ともに .763 であった。
 - 8) 有意確率は 3.3% で、自民党への投票を継続した層の平均年齢が 61.55 歳、スウィング・ヴォーターの平均年齢が 59.14 歳。
 - 9) Page and Shapiro (1992) は 1930 年代から 90 年までのデータを用いてアメリカにおける世論の合理性を主張している。低情報合理性 (low information rationality) を評価する Popkin (1991)、Lupia (1994)、Lupia and McCubbins (1998=2005) などは、有権者が無知であっても政治的に無能とは限らず、ヒューリスティクスなどの利用によって適切な判断が可能であると論じている。また Hutchings (2003) も情報の伝達など適切な状況さえ与えられれば有権者は正しい判断を行ない、エリート側もそれに反応することでアカウントビリティ・メカニズムが担保されるという分析結果を示している。一方、Lau and Redlawsk (2001) は政治的洗練度の低い有権者がヒューリスティクスを使用することにより、かえって自己の選好に合致した「正確な投票 (correct voting)」から遠ざかってしまうと主張している。また、Achen and Bartels (2002, 2004, 2006, 2007)、Bartels (2008a, 2008b) などは、アメリカにおけるアカウントビリティ・メカニズムおよび有権者の政治的判断力を悲観的にみている。このような見解の対立構図については山田・飯田 (2009) 第 6 章および第 11 章を参照されたい。
 - 10) 先行研究としては池田 (2002; 2004)、山田 (2006)、今井 (2008b) など。小林 (2008, 12-14) は国際比較によって、日本人の政治関心が高いことと政治知識水準も低くないことを示している。
 - 11) このこと自体非常に興味深いパズルである。なお菅原 (2009, 46) の注 1 と注 2 も参照。一方、いわゆる小泉改革を推進する側が、小泉内閣の支持基盤を B 層 (具体的なことはわからないが、小泉総理のキャラクターを支持する層) として概念化していた事実については山田 (2006, 13-14) を参照されたい。
 - 12) 有権者の判断が近視眼的 (myopic) であると主張する実証研究として Bartels (2008a)、Healy and Malhorta (2010)。
 - 13) 今井 (2008a) は政治知識には「統治の仕組み」「政党政治の動向」「政治リーダー」といった 3 種類の下位次元があることと、それに即した質問形式の採用を主張している。
 - 14) 池田 (2007, 第 6 章)、Lin and Erickson (2008) を参照。また Lin (2001=2008: vii) においては「地位想起法」との訳語が与えられている。
 - 15) Ikeda et al. (2005) はシミュレーションの結果から、政治的見解によって友人を選択するというより、対人的政治情報環境 (interpersonal political environment, IPE) が回答者に影響を与えるほうがよく起こりうることでありと主張している。池田 (2007, 第 5 章) および Ikeda (2010) も参照。
 - 16) アメリカにおける説得可能な有権者 (persuadable voter) についての研究として Hillygus and Shields (2008)。

参考文献

Achen, Christopher H., and Larry M. Bartels. 2002. "Blind Retrospection: Electoral Responses to Drought, Flu, and Shark Attacks." Prepared for the presentation at the Annual Meeting of the American Political Science

- Association, Boston, August 28- September 1, 2002.
- . 2004. "Musical Chairs: Pocketbook Voting and the Limits of Democratic Accountability." Prepared for presentation at the Annual Meeting of the American Political Science Association, Chicago, September 1-5, 2004.
- . 2006. "It Feels Like We're Thinking: The Rationalizing Voter and Electoral Democracy." Prepared for presentation at the Annual Meeting of the American Political Science Association, Philadelphia, August 30-September 3, 2006.
- . 2007. "Tumbling Down into a Democratical Republick." Prepared for presentation at the Annual Meeting of the Midwest Political Science Association, Chicago, April 12-15, 2007.
- 相田真彦・池田謙一. 2005. 「縦断的調査における非等確率抽出と結束の問題」『選挙学会紀要』第5号 5-21頁.
- 相田真彦・池田謙一. 2006. 「欠測ウェイトに伴うウェイトについて」SSJ データアーカイブ作成データ配布用 CD-ROM 所収.
- Bartels, Larry M. 2008a. *Unequal Democracy: The Political Economy of the New Gilded Age*. Princeton University Press and Russell Sage Foundation.
- . 2008b. "The Irrational Electorate." *The Wilson Quarterly* Vol.4, No.4, pp.44-50.
- Berelson, Bernard, Paul Felix Lazarsfeld, and William Norwell McPhee. 1954. *Voting: A Study of Opinion Formation in a Presidential Campaign*. Chicago: University of Chicago Press.
- Delli Carpini, Michael X., and Scott Keeter. 1996. *What Americans Know About Politics and Why It Matters*. Yale University Press.
- Healy, Andrew and Neil Malhotra. 2009. "Myopic Voters and Natural Disaster Policy". *American Political Science Review* Vol.103, pp.387-406.
- Hillygus, D. Sunshine, and Todd Shields. 2008. *The Persuadable Voter: Wedge Issues in Presidential Campaigns*. Princeton University Press.
- 平野浩・小林良彰・池田謙一・山田真裕. 2009. 『特別推進研究 変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究《課題番号 19001001》 - 2009 年衆議院選挙前後調査コードブック』mimeo.
- Hutchings, Vincent L. 2003. *Public Opinion and Democratic Accountability: How Citizens Learn about Politics*. Princeton University Press.
- 飯田健. 2009. 「『失望』と『期待』が生む政権交代:有権者の感情と投票行動」田中ほか (2009), 131-152 頁.
- 池田謙一. 2002. 「2000 年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニケーション」『選挙研究』第17号 5-18 頁.
- . 2004. 「2001 年参議院選挙と『小泉効果』」『選挙研究』第19号, 29-50 頁.
- . 2007. 『政治のリアリティと社会心理:平成小泉政治のダイナミックス』木鐸社.
- Ikeda, Ken'ichi. 2010. "Social Networks, Voting and Campaign Participation in Japan: The Interpersonal Political Environment and the Autonomous Dimension of Social Networks." In Wolf, Morales, and Ikeda (2010), pp.162-182.
- Ikeda, Ken'ichi, James Liu, Masahiko Aida, and Marc Wilson. 2005. "Dynamic of Inter-personal Political Environment and Party Identification: Longitudinal Studies of Voting in Japan and New Zealand." *Political Psychology* (26), pp.517-542.
- 今井亮佑. 2008a. 「政治的知識の構造」『早稲田大学政治経済学雑誌』第370号 22-35 頁.
- . 2008b. 「政治的知識と投票行動 -- 「条件付け効果」の分析」日本政治学会編『年報政治学

- 2008-I 国家と社会 統合と連帯の政治学』木鐸社, 280-305.
- 小林良彰. 2008. 『制度改革以降の日本型民主主義』木鐸社.
- Lau, Richard and David P. Redlawsk. 2001. "Advantages and Disadvantages of Cognitive Heuristics in Political Decision Making." *American Journal of Political Science* 45 (4): 951-971.
- Lin, Nan. 2001. *Social Capital: A Theory of social Structure and Action*. Cambridge University Press. = 2008. 筒井淳也／石田光規／桜井正成／三輪哲／土岐智賀子訳『ソーシャル・キャピタル 社会構造と行為の理論』ミネルヴァ書房.
- Lin, Nan, and Bonnie H. Erickson. 2008. *Social Capital: An International Research Program*. Oxford University Press.
- Lupia, Arthur. 1994. Shortcuts Versus Encyclopedias: Information and Voting Behavior in California Insurance Reform Elections. *American Political Science Review* Vol.88, pp.63-76.
- . 2006. "How elitism undermines the study of voter competence." *Critical Review* Vol.18, No.1, pp.217-232.
- Lupia, Arthur, and Mathew D. McCubbins. 1998. *The Democratic Dilemma: Can Citizens Learn What They Need to Know?* Cambridge University Press. = 2005. 山田真裕訳『民主制のディレンマ—市民は知る必要のあることを学習できるか?—』木鐸社.
- 大嶽秀夫. 2003. 『日本型ポピュリズム 政治への期待と幻滅』中公新書 1708.
- Page, Benjamin I., and Robert Y. Shapiro. 1992. *The Rational Public: Fifty Years of Trends in Americans' Policy Preferences*. The University of Chicago Press.
- Popkin, Samuel L.. 1991. *The Reasoning Voter: Communication and Persuasion in Presidential Campaigns*. Chicago: University of Chicago Press.
- 菅原琢. 2009. 『世論の曲解 なぜ自民党は大敗したのか』光文社新書 434.
- 田中愛治＋河野勝＋日野愛郎＋飯田健・読売新聞世論調査部. 2009. 『2009年、なぜ政権交代だったのか 読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換』勁草書房.
- Wolf, Michael R., Laura Morales, and Ken'ichi Ikeda. 2010. *Political Discussion in Modern Democracies: A Comparative Perspective*. Routledge.
- 山田真裕. 2005. 「2004年参院選における自民党からの離反と小泉評価」日本政治学会編『年報政治学 2005-I 市民社会における参加と代表』88-105頁.
- . 2006. 「2005年衆院選における自民党投票と政治的情報量」『レヴァイアサン』39:11-37頁.
- . 2009. 「日本における swing voting」2009年度日本政治学会分科会 A2（内閣支持と投票行動）報告論文.
- . 2011. 「2009年総選挙における政権交代とスウィング・ヴォーティング」『選挙研究』第26巻第2号掲載予定.
- 山田真裕・飯田健（編）. 2009. 『投票行動研究のフロンティア』おうふう.